

エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース（毎月分配型）



基準価額の下落について

平素より「エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース（毎月分配型）」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

2021年11月30日現在で、当ファンドの税引前分配金再投資基準価額は前月末比26.3%の下落となっていますので、ご報告致します。

為替（トルコリラ）・エマージング債券市場の動向について

トルコリラについて

- トルコ中央銀行は、インフレが高進しているにもかかわらず、利下げを継続的に行っていることから、円などの主要通貨に対してトルコリラが急落しています。トルコのエルドアン大統領は利下げによって企業への貸出しが増えれば経済が上向くとの特論を展開していることが影響しているとみられます。
- 一般的には、インフレ加速に対して中央銀行は利上げで通貨価値の安定を図ることを優先させるべきとの考えが広く受け入れられており、これとは異なるトルコの金融政策への懸念が強まっていること、米国の金融当局が利上げを視野に入れ始めたことによるトルコリラの米ドルに対する下落傾向などから、円に対してもトルコリラの下落が続いています。

エマージング債券市場について

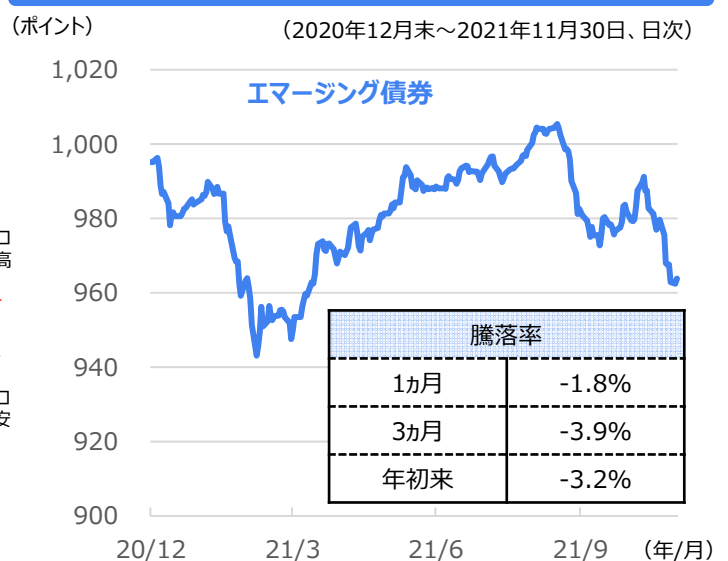
- 米国の利上げの前倒し観測による新興国の金利上昇リスクの拡大、新型コロナウイルスの感染拡大や先進国に比べ低いワクチン接種率およびインフレ圧力の高まりによる経済正常化の遅れなどを背景とした信用リスクの拡大や金利上昇懸念などから、エマージング債券価格（米ドルベース）は下落しています。

トルコリラの推移（対円）



(注) 騰落率は2021年11月30日時点です。
(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

エマージング債券の推移



(注) エマージング債券はJPMorgan・EMBI・グローバル ダイバーシファイド（米ドルベース）です。当ファンドのベンチマークではありません。騰落率は2021年11月30日時点です。
(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

今後の見通しと運用方針について

【為替】・トルコリラは、緩和的な金融政策スタンスが続くことへの懸念などから、当面不安定な推移が見込まれます。

【債券】・エマージング債券のバリュエーション（投資価値評価）は他のアセットクラスよりも魅力的な水準にあり、相対的に高いクーポンを中長期的に積み上げることで、収益の改善につながると期待されます。
・フロンティア国（経済成長率は高いものの小規模で流動性が低い国）やファンダメンタルズが脆弱な国への投資比率を削減する一方、その他のエマージング市場やアジアのハイイールド市場、投資適格級の市場やメキシコなどの高クオリティの主要市場の準ソブリン債（政府系企業などが発行する債券）や社債に投資機会を見出しています。

基準価額と純資産総額の推移

■ トルコリラコース（毎月分配型）（2009年7月17日（設定日）～2021年11月30日）



(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

(注3) 騰落率は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りと異なります。

※ 上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

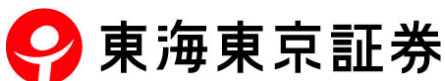
【重要な注意事項】

- 当資料は、受益者の方への情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2021年11月30日

■ 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

■ 資料の作成、設定・運用



東海東京証券株式会社
金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会